

都市公園を活用した子育て支援サービスの現状

The Current State of Child Care Support Services Utilizing the Urban Parks

宮地 創* 市村 恒士* 金岡 省吾**

So MIYAJI Koji ICHIMURA Shogo KANAOKA

Abstract: The purpose of this study is to grasp the current state of child care support services utilizing the urban parks across our country, and to clarify the relationship between the types of service factoring data about the provided service ("Characteristics of parks", "Implementing entity of projects", "Effects of providing service"). In this study, first, we carried out a questionnaire survey to 1,035 local governments (47 Prefectures, 790 cities, 23 wards of Tokyo, and 175 administrative divisions of major cities). Then we conducted the aggregate and analysis of the data obtained as results of the questionnaire survey. Results are as follows: 1) 18% of local governments provide child care support services in urban parks. Furthermore 30% of local governments hope to provide child care support services in urban parks in the future. 2) Various services are provided in urban parks. For example, "Adventure playgrounds", "Services promoting the exchanges between the families", "Various experience events", "Childcare services" are cited. 3) Each service has different factoring data about the provided service.

Keywords: *child care support services, urban parks, characteristic of parks, regional revitalization, park management*

キーワード: 子育て支援サービス, 都市公園, 公園の特性, 地域再生, パークマネジメント

1. 背景及び目的

従来から、都市公園は、子育て支援機能を有しており、広場や遊具等の整備等により、その機能を保持してきた。一方、近年では、このような施設整備のみならず、子育て支援機能の向上に資するべく専門知識を持つ人材を配置することや、さらに、そのような「子育て支援サービス」を通じて「地域づくり」やそれに関与する担い手の育成等を企図することの必要性も議論され、実際にそのようなパークマネジメント事例もみられる¹⁾²⁾。

例えば、「子どもが自分の責任で自由に遊ぶ」ことをモットーにした「プレーパーク」は、国内初の「プレーパーク」の開設から40年経過し、現在では全国の都市公園等で行われているが、東京都練馬区の「子どもの森」は、NPOが中心となり「プレーリーダー」と呼ばれる子どもの自由な遊びを促進する専門的知識を持つ人材が常駐する子どもの遊びの場であると同時に、さらに、近隣の学校や地元農家と連携し、イベントやワークショップを開催し、地域の子どもも大人もつながる地域コミュニティ形成の場となっている¹⁾。また、長岡市千秋が原南公園では、全天候に対応した屋内施設の整備と保育士や子育てコンシェルジュ等の専門的知識を持つ人材の配置による子育て支援機能に特化した都市公園づくりが行われ、登録された150名を越える多くのボランティアスタッフと共に子育て関連イベントを毎年開催することで、多くの子育て家庭で賑わうと同時に、多様な地域の人々が関わる地域活動の拠点としても機能している²⁾。

このように、都市公園を活用した子育て支援サービスは、多様であると同時に、サービスを通じた多様な主体による地域づくりへの関与も萌芽している。今後、ランドスケープ分野としては、近年、都市公園にも期待される「地域再生」への関与³⁾に向け、このような子育て支援サービスを通じて、子育てをテーマとしたコミュニティ形成等の多様な主体によるまちづくりを行い、子育て家庭にとっての地域に対する魅力を誘発させ、子育て世代の定住人口の増加や人口流入を図り、人口減少に歯止めをかけること

を目標とした取り組みも期待される。したがって、今後、「地域づくり」や「地域再生」も視野に、都市公園において子育て支援サービスを新たに導入することや、サービスの質の向上を図る必要があると考えられる。

一方で、子育て支援サービスの展開にあたり、周辺住民の理解を得ること等の都市公園ならではの課題も存在し、課題への対応に向けても効果を見据えた戦略的な公園資源や人的資源の投入が必要とされる⁴⁾。このような戦略的な資源の投入を図るためには、まず、都市公園を活用した子育て支援サービスの現状を網羅的に調査し、整理することが重要であると考えられる。

そこで本研究では、全国的な自治体へのアンケート調査により都市公園を活用した子育て支援サービスの現状を把握し、サービスの種類、活用している都市公園の特性、サービスの提供による効果やサービスに対する行政政策等の基本的情報を整理し、今後の都市公園を活用した子育て支援サービスのあり方について検討することを目的とする。

2. 研究の方法

まず、調査対象として都市公園を管理している全国の860地方公共団体(47都道府県、790市、東京23区)及び政令指定都市の175行政区を選定した⁵⁾⁶⁾。

次に、調査対象の都市公園を活用した子育て支援サービス⁷⁾に対する「意識」及び「実施事例」を把握するため、調査対象に対してアンケート調査を実施した。子育て支援サービスに対する「意識」に関しては、「サービスの提供意向に関する意識」、「期待する効果」等を設定し、「実施事例」に関しては、サービスの提供に関わる各項目(「サービスの種類」、「活用している都市公園の特性」、「サービスの運営主体及び関係主体」、「サービスの提供による効果」、「サービスに対する行政政策」)を設定した。なお、調査対象へのアンケート調査は、2015年12月～2016年1月に、郵送による配布・回収法を用いて実施し、有効回答数は495票(474地

*室蘭工業大学大学院工学研究科 **富山大学地域連携推進機構地域連携戦略室

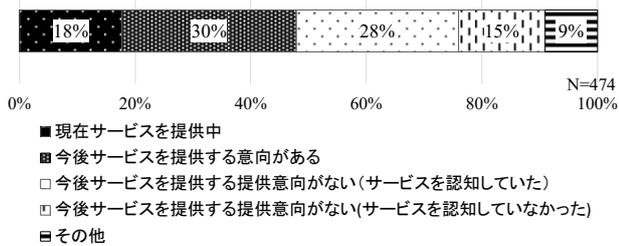


図-1 調査対象の都市公園における子育て支援サービスの提供意向に関する意識 (S.A.)

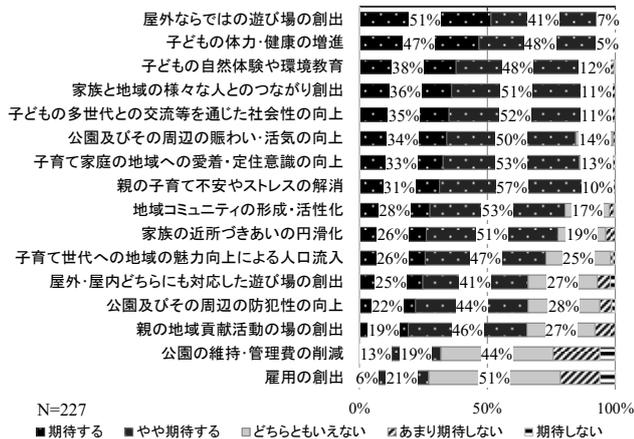


図-2 調査対象の都市公園における子育て支援サービスに期待する効果 (S.A.)

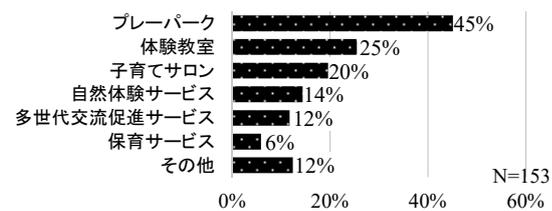


図-3 調査対象事例のサービスの種類 (M.A.)

方公共団体、21 政令指定都市の行政区) であり、有効回答率は 47.8%となった。

さらに、今後のサービスの導入や「地域再生」への関与の観点から都市公園を活用した子育て支援サービスのあり方について検討するため、得られたアンケート調査データに対し、各項目の単純集計や、各サービスの種類の特徴を把握すべくクロス集計等を実施し、サービスの現状等を把握した。

3. 結果及び考察

(1) 調査対象における都市公園を活用した子育て支援サービスの現状

1) 調査対象の都市公園を活用した子育て支援サービスに対する意識

まず、サービスの提供意向について整理した結果、「現在サービスを提供中 (18%)」であり、「今後サービスを提供する意向がある (30%)」、「今後サービスを提供する意向がない (サービスを認知していた) (28%)」、「今後サービスを提供する意向がない (サービスを認知していなかった) (15%)」であることが把握された (図-1)。

また、サービスに期待する効果について整理した結果、「屋外ならではの遊び場の創出 (51%)」、「子どもの体力・健康の増進 (47%)」、「子どもの自然体験や環境教育 (38%)」の順に「期待する」の割合が高いこと、また、「地域の様々な人とのつながり

(36%)」等の「コミュニティ形成」や、「子育て世代への地域の魅力向上による人口流入 (26%)」等の人口減少への歯止めに関わる効果も期待され、前述した「地域づくり」や「地域再生」に関わる効果も期待されていることが把握された (図-2)。

2) 調査対象の都市公園を活用した子育て支援サービスの「実施事例」

次に、実施事例の調査の結果、80 地方公共団体、21 政令指定都市の行政区から 153 事例⁹⁾ (以下、これらの事例を「調査対象事例」とする) が得られた。以下では、調査対象事例のサービスに関する調査項目について整理する⁹⁾ (表-1)。

サービスの種類は、「プレーパーク (45%)」、「体験教室 (25%)」、「子育てサロン (20%)」、「自然体験サービス (14%)」、「多世代交流促進サービス (12%)」、「保育サービス (6%)」の順に多いこと (図-3)、中心的な運営主体は、「行政 (34%)」、「指定管理者 (22%)」、「NPO (22%)」の順に多いこと、関係主体は、「行政 (56%)」、「NPO (18%)」、「指定管理者 (12%)」の順に多いこと、専門家及びスタッフ⁹⁾は、「無償スタッフ (42%)」、「プレーリーダー (35%)」、「有償スタッフ (32%)」、「保育士 (17%)」の順に多いこと、公園の管理者は、「行政による直接管理 (64%)」、「指定管理者による管理 (36%)」であること、サービスの実施頻度は、「定期的に実施 (47%)」、「不定期で実施 (31%)」、「常設のサービス (14%)」であること、公園種別は、「総合公園及び運動公園 (33%)」、「近隣公園 (29%)」、「街区公園 (25%)」の順に多いこと、公園と隣接する用途地域は、「住居系 (63%)」が多いこと、都市公園の近隣の施設は、「小・中学校 (50%)」、「保育所、幼稚園 (37%)」、「公民館 (20%)」の順に多いこと、使用している施設・設備は、「トイレ・水のみ場・手洗い場 (78%)」、「ひろば (土) (51%)」、「ひろば (芝生) (47%)」が多い一方、「管理事務所 (24%)」、「休憩所 (屋内) (20%)」等の屋内施設も活用していること等が把握された。

2) 調査対象における子育て支援サービスの提供による効果

サービスの提供による効果について整理した結果、「屋外ならではの遊び場の創出 (69%)」、「子どもの体力・健康の増進 (61%)」、「子どもの自然体験や環境教育 (54%)」の順に高いことが把握された。

3) 調査対象における子育て支援サービスに対する行政政策

サービスに対する行政政策について整理した結果、「活動に必要な施設・設備の再整備 (31%)」、「利用方法の制限に配慮した規制緩和等 (30%)」、「専門的知識を有する人材の確保・育成 (23%)」、「資金提供 (自治体の一般財源から) (22%)」の順に高いことが把握された。

(2) 調査対象における各種類の子育て支援サービスの特徴

各種類のサービスの特徴を把握するため、全体のサービスの提供に関わる各項目と個別のサービスの提供に関わる各項目を比較した結果 (表-1) を、以下に整理する¹⁰⁾。

1) プレーパーク

「プレーパーク」は、子どもための自由な遊び場を提供するサービスであり、主に「NPO」が中心となり運営され、「プレーリーダー」、「無償スタッフ」等のスタッフがサービス提供に関わり、公園内の「ひろば (土)」、「倉庫」、「手作り遊具」等を活用することが多いのが特徴である。また、「プレーパーク」の提供による効果は、「屋外ならではの遊び場の創出」、「子どもの体力・健康の増進」等が高いことが把握された。さらに、「プレーパーク」に対する行政政策は、「利用方法の制限に配慮した規制緩和等」や「サービス導入時に市民を参画させる仕組み」が多いことが把握された。

2) 体験教室

「体験教室」は、公園内の資源を活用し、工作体験等の様々な体験イベントを実施するサービスであり、主に「指定管理者」が

中心となり運営し、「不定期に実施」され、「ひろば（芝生）」等の屋外空間のみならず、「管理事務所」、「休憩所（屋内）」等の屋内空間を活用することが多いのが特徴である。また、「体験教室」の提供による効果は、「屋外・屋内どちらにも対応した遊び場の創出」が高いことが把握された。さらに、「体験教室」に対する行政政策は、「利用方法の制限に配慮した規制緩和等」が少ないことが把握された。

3) 子育てサロン

「子育てサロン」は、親子同士が子育て等をテーマとした話題を共有し交流するための空間を創出するサービスであり、「行政」や「大学」等を中心として「NPO」等も関わり運営し、「定期的」に実施され、「保育士」等の子育てに関する専門的知識を持つ人材がサービス提供に関わる人が多いことが特徴である。また、「子育てサロン」の提供による効果は、「親の子育て不安やストレスの解消」、「家族と地域の様々な人とのつながりの創出」、「子育て家庭の地域への愛着・定住意識の向上」等が高いことが把握された。さらに、「子育てサロン」に対する行政政策は、「住民や子育て家庭のニーズの把握・公開」、「サービス導入時に市民を参画させる仕組み」等が多いことが把握された。

4) 自然体験サービス

「自然体験サービス」は、利用者が公園内の自然と触れ合うプログラムを実施するサービスであり、「NPO」等が関わり運営され、「ひろば（芝生）」等を活用することが多いのが特徴である。また、「自然体験サービス」の提供による効果は、「子どもの自然体験や環境教育」、「親の子育て不安やストレスの解消」等が高いことが把握された。さらに、「自然体験サービス」に対する行政政策は、「無償スタッフの確保・育成」が少ないことが把握された。

5) 多世代交流促進サービス

「多世代交流促進サービス」は、子育てをテーマにしつつも、積極的に多様な年齢層が楽しめるプログラムを実施するサービスであり、「行政」や「大学」等を中心として様々な主体が関わり運営されることが多いのが特徴である。また、「多世代交流促進サービス」の提供による効果は、「家族と地域の様々な人とのつながりの創出」、「子育て家庭の地域への愛着・定住意識の向上」、「公園及びその周辺の賑わい・活気の向上」等が高いことが把握された。さらに、「多世代交流促進サービス」に対する行政政策は、「様々な主体を参画させる仕組み」が多いことが把握された。

6) 保育サービス

保育サービスは、主に公園内で保育を実施するサービスであり、「行政」等が中心となり運営され、「保育士」等の子育てに関する専門的知識を持つ人材も関わる人が多いのが特徴である。また、「保育サービス」の提供による効果は、「子どもの多世代との交流等を通じた社会性の向上」が低いことが把握された。さらに、「保育サービス」に対する行政政策は、「利用方法の制限に配慮した規制緩和等」が少ないことが把握された。

4. おわりに

本研究では、全国的な調査により都市公園を活用した子育て支援サービスの現状、サービスの提供による効果、及びサービスに対する行政政策等の基本的な情報を把握した。以下では、調査結果を整理しつつ、今後の都市公園を活用した子育て支援サービスのあり方について検討する。

まず、調査対象の意識について整理した結果、「提供意向」に関する意識についてみると、15%の行政は都市公園における子育て支援サービスを認知していないこと、28%の行政は認知してもサービス提供の意向がないことが把握されたが、これは、情報発信・蓄積が不足していることに起因すると考えられる。すなわち、情報発信の不足により認知できず、認知したとしても本研究で明らか

表一 都市公園を活用した子育て支援サービスの実施実態

	事例数	全体	パブリック	体験教室	子育てサロン	自然体験	多世代交流	保育
頻度	不定期に実施	31%	33%	46%	10%	41%	28%	11%
	定期的実施	47%	54%	38%	68%	41%	50%	67%
	常設サービス	14%	12%	5%	6%	5%	11%	11%
運営主体	行政	34%	19%	26%	58%	41%	61%	78%
	指定管理者	22%	16%	49%	3%	32%	6%	11%
	大学	1%	1%	3%	6%	0%	11%	11%
	NPO	22%	36%	21%	13%	18%	17%	11%
関係主体	町内会	6%	4%	0%	13%	0%	11%	0%
	行政(関係主体)	56%	58%	38%	52%	32%	33%	89%
	指定管理者(関係主体)	12%	10%	26%	6%	18%	0%	0%
	大学(関係主体)	2%	1%	5%	6%	5%	17%	11%
	民間企業(関係主体)	1%	1%	3%	0%	9%	11%	0%
M.A.]	NPO(関係主体)	18%	25%	13%	32%	36%	39%	11%
	町内会(関係主体)	8%	9%	8%	16%	9%	17%	0%
	(専門家)保育士	17%	4%	15%	58%	9%	22%	67%
	(専門家)プレーリーダー	35%	68%	26%	2%	36%	17%	0%
	(専門家)アウトインストラクター	5%	6%	8%	3%	5%	0%	0%
M.A.]	(専門家)その他	11%	3%	5%	6%	0%	11%	22%
	(その他スタッフ)有償スタッフ	32%	23%	44%	26%	32%	33%	44%
	(その他スタッフ)無償スタッフ	42%	61%	31%	42%	27%	56%	11%
	行政による直接管理	64%	78%	36%	68%	50%	72%	89%
	指定管理者による管理	36%	26%	62%	26%	50%	17%	11%
公園種別	街区公園	25%	32%	8%	26%	18%	39%	11%
	近隣公園	29%	36%	21%	35%	27%	39%	22%
	地区公園	10%	12%	5%	0%	9%	11%	22%
	総合公園及び運動公園	33%	20%	46%	39%	41%	17%	33%
	都市緑地	3%	4%	0%	3%	9%	6%	0%
M.A.]	第一種低層住居専用地域	21%	43%	23%	23%	41%	28%	11%
	第二種低層住居専用地域	3%	3%	0%	0%	0%	0%	0%
	第一種中高層住居専用地域	14%	16%	15%	13%	14%	17%	11%
	第二種中高層住居専用地域	8%	4%	0%	6%	5%	6%	11%
	第一種住居地域	23%	22%	21%	26%	18%	28%	33%
	第二種住居地域	12%	14%	3%	16%	9%	17%	11%
	準住居地域	1%	3%	0%	0%	0%	0%	0%
	近隣商業地域	5%	6%	0%	3%	9%	0%	0%
	商業地域	4%	4%	0%	6%	5%	0%	0%
	準工業地域	5%	6%	5%	10%	5%	11%	11%
M.A.]	工業地域	2%	0%	3%	3%	5%	0%	0%
	工業専用地域	2%	3%	3%	0%	5%	0%	0%
	保育所・幼稚園	37%	36%	36%	45%	36%	28%	22%
	小・中学校	50%	52%	56%	42%	59%	50%	22%
	高校	17%	16%	31%	10%	32%	17%	0%
	大学	5%	4%	8%	0%	9%	11%	0%
	高齢者施設	14%	13%	18%	13%	23%	6%	22%
	公民館	20%	16%	18%	29%	9%	22%	33%
	大型商業施設	9%	13%	8%	6%	5%	6%	11%
	駅	13%	20%	5%	10%	14%	0%	0%
M.A.]	管理事務所	24%	16%	51%	19%	23%	22%	44%
	倉庫	25%	36%	33%	19%	18%	28%	22%
	休憩所(屋内)	20%	16%	46%	16%	32%	11%	22%
	トイレ・水のみ場・手洗い場	78%	86%	87%	74%	82%	78%	89%
	雑木林	29%	38%	36%	26%	41%	11%	22%
	手作り遊具	16%	35%	8%	10%	14%	22%	11%
	ひろば(土)	51%	72%	41%	42%	55%	50%	33%
	ひろば(芝生)	47%	52%	64%	52%	73%	50%	33%
	河川	4%	3%	5%	3%	0%	0%	0%
	駐車場	42%	36%	69%	32%	59%	33%	33%
M.A.]	親の子育て不安やストレスの解消	42%	30%	46%	87%	64%	56%	44%
	家族の近所つきあいの円滑化	14%	14%	18%	35%	27%	39%	0%
	家族と地域の様々な人とのつながり創出	36%	36%	33%	58%	45%	72%	11%
	親の地域貢献活動の場の創出	11%	13%	18%	32%	23%	33%	0%
	屋外ならではの遊び場の創出	69%	86%	54%	74%	86%	50%	67%
	屋外・屋内どちらにも対応した遊び場の創出	21%	9%	38%	42%	36%	33%	33%
	子どもの自然体験や環境教育	54%	65%	59%	52%	86%	56%	22%
	子どもの体力・健康の増進	61%	74%	56%	55%	82%	56%	56%
	子どもの多世代との交流等を通じた社会性の向上	44%	55%	41%	52%	55%	67%	11%
	公園及びその周辺の賑わい・活気の向上	39%	41%	46%	29%	55%	67%	11%
	公園及びその周辺の防犯性の向上	10%	9%	13%	23%	18%	22%	11%
	公園の維持・管理費の削減	3%	3%	3%	6%	9%	17%	0%
	雇用の創出(保育士やプレーリーダー)	12%	14%	10%	6%	27%	17%	11%
	地域コミュニティの形成・活性化	29%	39%	23%	39%	32%	61%	22%
	子育て家庭の地域への愛着・定住意識の向上	31%	28%	38%	52%	45%	72%	22%
子育て世代への地域の魅力向上による人口流入	12%	10%	15%	16%	18%	28%	11%	
M.A.]	利用方法の制限に配慮した規制緩和等	30%	51%	13%	23%	32%	33%	0%
	活動に必要な施設・設備の再整備	1%	2%	41%	23%	45%	39%	22%
	サービス導入時に市民を参画させる仕組み	20%	30%	15%	35%	18%	22%	11%
	社会福祉施設等との一体的な公園整備	2%	0%	3%	10%	0%	6%	0%
	様々な主体を参画させる仕組み	10%	10%	15%	23%	18%	33%	11%
	専門的知識を有する人材の確保・育成	23%	32%	26%	35%	18%	33%	11%
	無償スタッフの確保・育成	20%	26%	23%	32%	0%	28%	11%
	サービス提供者のモチベーションを促す工夫	17%	20%	21%	29%	18%	22%	11%
	資金提供(自治体の一般財源から)	22%	30%	26%	13%	14%	17%	33%
	資金提供(国の補助金等から)	5%	3%	8%	3%	9%	11%	11%
住民や子育て家庭のニーズの把握・公開	12%	6%	5%	39%	14%	11%	11%	
サービスレベル維持につながる仕組み	10%	14%	13%	6%	14%	17%	22%	
サービスの改善につながる仕組み	5%	7%	10%	6%	5%	17%	22%	
特になし	18%	12%	18%	19%	18%	17%	44%	

母比率の検定 全体と比較して ■ +に有意 ■ 一に有意 P値 *5%以下 **1%以下

M.A.] 複数回答可の項目

かにした「期待できる効果」や「提供に至るまでのノウハウ」等のサービス提供に至るまでに必要な情報の蓄積が不足しているためと考えられる。また、調査対象の「期待する効果」についてみると、主に外遊びを通じた「子どもの成長」に関する効果への期待が比較的高い一方、「コミュニティ形成」や「人口減少への歯止め」のような「地域づくり」や「地域再生」効果も期待していることが把握された。

次に、サービスの「実施実態」について整理した結果、サービスの種類は、「プレーパーク」等の都市公園ならではのサービスだけでなく、「子育てサロン」等の従来は公園以外の屋内施設等で行われていたサービスも提供されており多様であること、常設のサービスは比較的に少ないこと、行政だけでなく様々な主体が運営やサービスの提供に関わっていること、大規模な都市公園だけでなく比較的身近な住区基幹公園においてもサービスが提供されていること、「住居系」の用途地域に隣接し、「小・中学校」や「保育所・幼稚園」等の近くの子どもの生活圏における公園を活用したサービスの提供が多いこと、トイレ・手洗い場・水飲み場は基本的に活動に必要な設備である可能性が高いこと、公園内の屋外空間に加え、屋内施設も使用していること等が把握された。

そして、サービスの提供による効果を整理すると、主に子どもの遊び場づくりを通じた子どもの成長に関する効果が得られている一方で、「公園及びその周辺の賑わい・活気の向上」や「家族と地域の様々な人とのつながりの創出」等、子育て家庭のみならず、地域住民に対する効果も得られていることが明らかとなった。

さらに、サービスに対する行政政策を整理すると、「活動に必要な施設・設備の再整備」、「利用方法に配慮した規制緩和」や「専門的知識を持つ人材の確保・育成」が多く行われていることが明らかとなった。

また、サービスの種類によって上記の特徴も大きく異なることも把握された。そのため、都市公園を活用した子育て支援サービスのあり方として、それらの各サービスの特徴を踏まえ、公園資源や人的資源の有効活用を考慮しつつ、戦略的にサービスを提供する必要がある。なお、公園の立地特性（周辺の施設、用途地域）とサービスの種類との間に配慮すべき関連性はみられなかった。

今後の各サービスの導入や既存のサービス質の向上に向けた子育て支援サービスのあり方を考えると、まず、サービスの種類によって活用される設備に偏りがあるため、既存設備の種類が多く規模も大きい総合公園等はサービスの導入がしやすいと考えられるが、公園のストック活用を考えると、「屋内施設」等の設備等が不足する「身近な住区基幹公園」においてもサービスは提供されているため、住区基幹公園も積極的に活用することが期待される。住区基幹公園においては、屋内施設の使用が少なく、現状も身近な住区基幹公園で実施され、多くの事例がみられる「プレーパーク」に対する期待は大きいと考えられる。住区基幹公園における「プレーパーク」の実施にあたっては、自由度の高い活動に対応した「規制緩和等」の行政政策を実施することが必要である。具体的には、プレーパークでは、「手作りの遊具」や「倉庫」の必要性が高いこと、サービスの常設化の必要性¹⁰⁾も指摘されていることより、上記した施設・設備の常設設置・利用に向けた行政や指定管理者の理解、円滑な許認可、規制緩和等が必要となる。

また、「プレーパーク」、「子育てサロン」は、専門的な知識を持つ人材を用いることで、それぞれ「屋外ならではの遊び場の創出」、「子どもの体力・健康の増進」等の子どもの成長に関わる効果や「親の子育て不安やストレスの解消」、「家族と地域の様々な人とのつながりの創出」等の効果を創出していると考えられるため、行政や運営主体は「専門的な知識を持つ人材の確保や育成」を行うことが必要である。

サービスの展開にあたっては、前述したように周辺住民の理解

を得る必要性等の都市公園ならではの課題がある⁴⁾中、サービスの提供を通じて「地域住民の交流の場」等の効果の創出も期待できる「多世代交流促進サービス」は、このような課題解決のために有用であると考えられ、このサービスと関わりが強かった行政政策である「様々な主体を参画させる仕組み」等を行うことが期待される。上述した「専門的知識をもつ人材の確保や育成」を行うことや「様々な主体を参画させる仕組み」のためには、例えば、行政は、自然体験を専門としたNPOや保育所といった専門的知識をもつ人材を有し、事業の目標・成果指標が共有できる組織に公園におけるサービス提供によるメリットを提示しながら連携を図ることが挙げられる。また、調査事例でみられたように、NPO等の運営主体が子育てを終えた主婦層等をターゲットとした人材育成プログラムを実施することも期待される。このような取り組みにより、都市公園が主婦層の社会との接点づくりや人材育成の場、新たな雇用創出の場等の「地域再生」のための拠点ともなり得ると考えられる。

さらに、「地域再生」への関与の観点から子育て支援サービスの提供のあり方を考えると、多様な主体が関わることで子育てのみならず地域づくりに関わる多様な効果が得られている「子育てサロン」や「多世代交流促進サービス」を導入することが有用であると考えられる。特にこれらのサービスは、人口減少の歯止めに寄与する「子育て家庭の地域への愛着・定住意識の向上」の効果が期待できる。「地域再生」への関与を目的とし、これらのサービスを実施する際には、本研究では、現状として公園の立地特性（周辺の施設、用途地域）とサービスの種類との間に配慮すべき関連性は見られなかったが、今後、地域への波及効果を高めるためには、その他の隣接する保育所やNPOの存在するコミュニティ施設との連携等も念頭にいれつつ、単純な「子育て家庭の満足度の向上」や「利用者増加」に留まらず、上述した「定住意識の向上」等を目標として明確に見据え、これらに関わる具体的な数値目標を設定して運営やサービスの提供を行う必要があると考えられる。

今後の研究上の課題としては、子育て家庭を含めた地域住民の意識に基づき、サービスの満足度向上や利用増進、さらには、サービスの提供を通じた子育て家庭にとっての地域に対する魅力の誘発や定住意識に至る評価構造を明らかにすることが挙げられる。

補注及び引用文献

- 1) 梶木典子 (2016) : 市民の力を引き出す拠点としての都市公園 : ランドスケープ研究 80 (2), 103-106
- 2) 中川信行 (2016) : 長岡市における子育て支援と連携した公園づくりについて : ランドスケープ研究 80 (2), 123-124
- 3) 棚野良明 (2016) : 都市公園の制度の変遷について : ランドスケープ研究 80 (2), 91-95
- 4) 進士五十八 (2016) : 緑のオープンスペース政策のニューステージ 多様な要請に応える「公園ダイバーシティ」の時代へ : ランドスケープ研究 80 (2), 131-133
- 5) 意識調査は、政令指定都市とその行政区との回答結果の相違を招く可能性があるため、行政区は外して実施した。なお、「期待する効果」に関する設問については、「提供意向」に関する意識において「提供中」及び「提供意向がある」と回答を得た調査対象のみを尋ねた。
- 6) 実施事例の調査において、複数事例ある場合はそれぞれ分けて回答していただいた。
- 7) 本研究における「都市公園を活用した子育て支援サービス」の対象は、通常の公園利用等と区別するため、「都市公園の一部、または全体を活用していること」、「サービスの提供主体がいること」、「サービスの受け手が子育て世代の親子または親子を含めた地域住民であること」、「行政がサービス提供において何かしら関与していること」とし、アンケートでもこれらを提示し回答を得た。
- 8) 各実施事例において、サービスの種類は複数回答であり、さらに、管理者、中心的な運営主体、開設日、公園種別以外の項目においても複数回答可とした。
- 9) 本研究では、「専門家」と「スタッフ（専門家以外）」に分けて分類し、スタッフに関してのみ有償が無償かを尋ねた。また、「その他の専門家」においては自由回答で「子育て支援施設職員」、「児童センター職員」、「市職員」の3つの回答を得た。
- 10) 各サービスの特徴を把握するため、全体との比較を行っているが、比較に当たっては母比率の検定を行い、「全体」と比較し統計的に差があると認められた項目を取り上げ、それぞれ「高い」、「低い」あるいは「多い」、「少ない」と示している。
- 11) 宮崎由美子・下村泰彦・加政宏之・増田昇 (2006) : プレーパーク活動から捉えた都市公園の活性化に関する研究 : ランドスケープ研究 69 (5), 665-670